

決 算 報 告 書

(第 2 期)

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(一社)小金井市観光まちおこし協会

東京都小金井市本町6-5-3

シャトー小金井1階

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

(資 産 の 部)

【 流 動 資 産 】

現	金	330,551		
預	金	5,956,077		
商	品	260,621		
貯	蔵	品	311,852	
前	払	金	867,961	
仮	払	金	148,000	
未	収	入	金	2,440,203

流動資産合計

10,315,265

【 固 定 資 産 】

(投資その他の資産)

差	入	保	証	金	449,280
---	---	---	---	---	---------

投資その他の資産合計

449,280

固定資産合計

449,280

資 産 合 計

10,764,545

(負 債 の 部)

【 流 動 負 債 】

未	払	金	2,881,829
前	受	金	3,629,210
預	り	金	198,120

流動負債合計

6,709,159

負 債 合 計

6,709,159

(純 資 産 の 部)

【 株 主 資 本 】

(利益剰余金)

その他利益剰余金

繰	越	利	益	剰	余	金	4,055,386
---	---	---	---	---	---	---	-----------

その他利益剰余金計

4,055,386

利 益 剰 余 金 合 計

4,055,386

株 主 資 本 合 計

4,055,386

純 資 産 合 計

4,055,386

負 債 ・ 純 資 産 合 計

10,764,545

損 益 計 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

【 売 上 高 】

会 費 収 入	744,000	
協 賛 金 収 入	3,096,000	
出 店 料 収 入	4,137,800	
気 球 乗 船 売 上	80,000	
販 売 収 入	2,592,006	
受 託 事 業 収 入	4,492,800	
補 助 金 収 入	16,144,992	31,287,598

【 売 上 原 価 】

期 首 棚 卸 高	121,565	
仕 入 高	1,867,266	
合 計	1,988,831	
期 末 棚 卸 高	▲260,621	1,728,210
売 上 総 利 益 金 額		29,559,388

【販売費及び一般管理費】

(人 件 費)

給 与 手 当	8,678,548	
雑 給	36,000	
給 与 等 負 担 金	1,133,939	
法 定 福 利 費	1,383,865	
福 利 厚 生 費	6,000	11,238,352

(経 費)

外 注 委 託 費	6,551,860	
旅 費 交 通 費	318,380	
通 信 費	422,819	
設 営 費	4,732,581	
食 糧 費	295,180	
交 際 費	108,530	
寄 付 金	57,760	
広 告 宣 伝 費	1,328,828	
会 議 費	612,458	
賃 借 料	298,656	
地 代 家 賃	2,643,840	
保 険 料	202,330	
修 繕 費	22,774	
水 道 光 熱 費	190,865	

消 耗 品 費	701,561	
新 聞 図 書 費	21,242	
租 税 公 課	68,200	
支 払 手 数 料	634,840	
諸 会 費	52,800	
雑 費	28,884	19,294,388
		<hr/>
販売費及び一般管理費計		30,532,740
営業損失金額		▲973,352
【 営業外収益 】		
受 取 利 息	86	
雑 収 入	594,579	594,665
		<hr/>
經常損失金額		▲378,687
【 特別利益 】		
過年度損益修正益		115,020
		<hr/>
税引前当期純損失金額		▲263,667
法人税、住民税及び事業税		799,211
		<hr/>
当期純損失金額		▲1,062,878
		<hr/> <hr/>

(一社)小金井市観光まちおこし協会

株主資本等変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

株主資本

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高

5,118,264

当期変動額

▲1,062,878

当期末残高

4,055,386

個 別 注 記 表

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(2) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。